

# ● 特 許 協 力 条 約 ●

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人

合名会社ソイック

殿

あて名

〒334-0053

埼玉県川口市安行吉蔵274-57

P C T

## 国際予備審査請求書の の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、  
実施細則601(a)〕

PCT/JP03/08034

PE402

発送日（日．月．年）

20.04.04

出願人又は代理人  
の書類記号

MDP02001PCT

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/08034

国際出願日（日．月．年）

25.06.03

優先日（日．月．年）

25.06.02

出願人（氏名又は名称）

合名会社ソイック

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

31日03月04年

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☒ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

☐ （該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人  
合名会社ソイック

様

あて名

〒 334-0053  
埼玉県川口市安行吉蔵274-57

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

15.06.04

出願人又は代理人  
の書類記号 MDP02001PCT

応答期間  
上記発送日から 2 月以内

国際出願番号  
PCT/JPO3/08034

国際出願日  
(日.月.年) 25.06.2003

優先日  
(日.月.年) 25.06.2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B26F 1/32

出願人 (氏名又は名称)  
合名会社ソイック

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。
- この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 見解の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に回答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 20.12.2004 である。

名称及びあて先  
日本国特許庁 (IPEA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
千葉 成就

3P 8207

電話番号 03-3581-1101 内線 3362

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第	1, 5, 8-10	ページ、	出願時に提出されたもの
第		ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第	2-4, 6, 7, 11-13	ページ、	05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第		項、	出願時に提出されたもの
第		項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第		項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第	1-5, 7, 8	項、	05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第	1/16-7/16	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第	8/16-12/16	ページ/図、	05.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/>	明細書	第		ページ
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲	第	6	項
<input checked="" type="checkbox"/>	図面	第	13/16-16/16	ページ/図
<input type="checkbox"/>	配列表(具体的に記載すること) _____			
<input type="checkbox"/>	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____			

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/>	明細書	第		ページ
<input type="checkbox"/>	請求の範囲	第		項
<input type="checkbox"/>	図面	第		ページ/図
<input type="checkbox"/>	配列表(具体的に記載すること) _____			
<input type="checkbox"/>	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____			

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

1-8

有

請求の範囲

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲

1-8

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

1-8

有

請求の範囲

無

## 2. 文献及び説明

文献1: J P 4-61937 A (高尾 克巳) 1992.02.27

文献2: J P 10-329098 A (カール事務器株式会社) 1998.12.15

文献3: J P 6-190793 A (日高 清彦) 1994.07.12

文献4: 日本国実用新案登録出願60-142216号 (日本国実用新案登録出願公開62-50099号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (マックス株式会社) 1987.03.27

請求の範囲1-8は、国際調査で引用された文献1-3、及び新たに引用された文献4により進歩性を有しない。

文献1には、2個以上のパンチ刃を有し、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止するパンチが、

文献4には、縦長の操作部と、上部ベース、下部ベースを有し、操作部が回転軸を支点とし回転し、パンチ刃により孔を開け、バネにより上昇するパンチが、

文献2には、請求項5に係るマークが、

文献3には、請求項8に係るストッパが、

それぞれ記載されている。